

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[3,084,595]	流動負債	[2,398,894]
現金及び預金	1,985,431	買掛金	142,121
未収授業料等収入	480,699	1年内返済予定の長期借入金	400,000
商品	140,505	未払法人税等	210,785
仕掛品	19,340	賞与引当金	225,932
貯蔵品	56,459	資産除去債務	4,998
繰延税金資産	147,234	未払金	660,690
その他	278,418	未払費用	409,988
貸倒引当金	△ 23,494	その他	344,377
固定資産	[4,902,144]	固定負債	[3,567,127]
有形固定資産	(2,211,546)	長期借入金	2,400,000
建物及び構築物	732,593	退職給付に係る負債	464,917
土地	1,209,941	資産除去債務	535,561
その他	269,011	その他	166,648
無形固定資産	(1,189,720)	負債合計	5,966,022
のれん	1,043,593	純資産の部	
その他	146,126	株主資本	[2,044,062]
投資その他の資産	(1,500,877)	資本金	(100,000)
投資有価証券	37,090	資本剰余金	(1,048,000)
繰延税金資産	108,281	利益剰余金	(1,195,024)
差入保証金	1,198,605	自己株式	(△ 298,961)
その他	157,030	その他の包括利益累計額	[△ 23,345]
貸倒引当金	△ 130	その他有価証券評価差額金	944
		繰延ヘッジ損益	△ 9,005
		為替換算調整勘定	829
		退職給付に係る調整累計額	△ 16,113
資産合計	7,986,739	純資産合計	2,020,717
		負債純資産合計	7,986,739

連結損益計算書

〔 自 平成28年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成29年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,287,412
営 業 費 用		11,438,020
営 業 総 利 益		4,849,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,459,508
営 業 利 益		389,883
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	193	
受 取 配 当 金	164	
持分法による投資利益	40,208	
受 取 手 数 料	8,725	
保 険 解 約 返 戻 金	3,629	
そ の 他	8,480	61,402
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62,284	
そ の 他	4,879	67,164
経 常 利 益		384,122
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	1,300	
校 譲 渡 益	42,231	
固 定 資 産 売 却 益	1,575	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	214,853	259,961
特 別 損 失		
校 閉 鎖 損 失	4,150	
減 損 損 失	83,055	
そ の 他	490	87,696
税金等調整前当期純利益		556,387
法人税、住民税及び事業税	291,923	
法 人 税 等 調 整 額	25,664	317,588
当 期 純 利 益		238,798
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益		-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		238,798

連結株主資本等変動計算書

自〔平成28年4月1日〕
至〔平成29年3月31日〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,048,000	956,225	-298,961	1,805,263
当期変動額					-
親会社株主に帰属する当期純利益			238,798		238,798
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	238,798	-	238,798
当期末残高	100,000	1,048,000	1,195,024	△ 298,961	2,044,062

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	510	△ 14,776	△ 2,464	△ 23,516	△ 40,247	1,765,016
当期変動額						-
親会社株主に帰属する当期純利益						238,798
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	433	5,770	3,294	7,403	16,902	16,902
当期変動額合計	433	5,770	3,294	7,403	16,902	255,701
当期末残高	944	△ 9,005	829	△ 16,113	△ 23,345	2,020,717

連 結 注 記 表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、株式会社クロスピア、WAO SINGAPORE PTE. LTD. 及び昭和アニメーション有限責任事業組合の3社であります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社等は、映画「アイ・アム」製作委員会の1社であります。なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったルネサンス・アカデミー株式会社は、保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日、昭和アニメーション有限責任事業組合の決算日は2月28日、株式会社クロスピアの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社のそれぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,772千円増加しております。

III 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

保険配当金収入の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「保険配当金収入（前連結会計年度7,385千円）」で表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他（当連結会計年度1,083千円）」に含めて表示しております。

IV 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

V 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	226,055 千円
土 地	1,209,941 千円
差入保証金	1,068,109 千円
計	2,504,107 千円

(2) 上記の資産は、下記債務の担保に供しております。

長期借入金	2,800,000 千円
(1年内返済予定を含む)	
計	2,800,000 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	4,944,721 千円
--------	--------------

3. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき金融機関が貸主に対して預託している保証金相当額について、貸主の金融機関に対して負う返還債務40,809千円を保証しております。

VI 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480	—	—	11,480

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行からの借入)を調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収授業料等収入は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に校の賃借にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、子会社株式の公開買付及び営業取引又は設備投資を目的として調達したものであり、決算日後2年以内を期日とするものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

これらの金融負債は、いずれも流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金

繰計画を作成・更新し、資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当連結会計年度の決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注 2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,985,431	1,985,431	—
(2) 未収授業料等収入	480,699	480,699	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,690	6,690	—
(4) 差入保証金	1,198,605	1,203,483	4,877
資産計	3,671,427	3,676,304	4,877
(1) 買掛金	142,121	142,121	—
(2) 未払金	660,690	660,690	—
(3) 長期借入金 (*1)	2,800,000	2,800,000	—
負債計	3,602,812	3,602,812	—
デリバティブ取引 (*2)	(13,769)	(13,769)	—

(*1) 長期借入金は 1 年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収授業料等収入

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であり、平成 29 年 3 月 31 日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該貸借物件における主たる償却資産の平均残存耐用年数に応じて無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	30,400

上記については、市場価格がなく、また時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	224,524円 18銭
2. 1株当たり当期純利益	26,533円 20銭

IX 本連結計算書類等において適用される財務報告の枠組み

本連結計算書類等は、2014年1月29日付の金銭消費貸借契約における貸付人である株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友信託銀行及び株式会社滋賀銀行に対して、同契約書第12.1条第2項2号に基づき連結計算書類等を提出するために作成されている。

本連結計算書類等は、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示及び開示に関しては、下表のとおり諸規則に準拠して作成されている。

財務表	準拠する規則
連結貸借対照表	会社計算規則第72条
連結損益計算書	会社計算規則第87条
連結株主資本等変動計算書	会社計算規則第96条
連結キャッシュ・フロー計算書	連結財務諸表等規則第82条
連結注記表	会社計算規則第97条
連結附属明細書	連結財務諸表等規則第91条

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[3,056,575]	流動負債	[2,385,720]
現金及び預金	1,897,864	買掛金	142,106
未収授業料等収入	476,742	1年内返済予定の長期借入金	400,000
商品	140,505	未払金	661,630
仕掛品	18,592	未払費用	409,507
貯蔵品	56,459	未払法人税等	210,715
前払費用	241,565	前受授業料等収入	170,154
繰延税金資産	147,234	預り金	55,277
その他	121,217	前受収益	98
貸倒引当金	△ 43,607	賞与引当金	225,932
固定資産	[4,911,161]	資産除去債務	4,998
有形固定資産	(2,211,425)	未払消費税等	105,234
建物	704,485	その他	64
構築物	28,107	固定負債	[3,541,536]
器具備品	264,337	長期借入金	2,400,000
土地	1,209,941	退職給付引当金	440,279
建設仮勘定	4,552	資産除去債務	534,608
無形固定資産	(1,190,237)	長期未払金	152,502
のれん	1,044,335	その他	14,146
ソフトウェア	120,953	負債合計	5,927,257
その他	24,948	純資産の部	
投資その他の資産	(1,509,497)	株主資本	[2,048,540]
投資有価証券	37,090	資本金	(100,000)
関係会社株式	16,879	資本剰余金	(1,048,000)
出資金	30	その他資本剰余金	1,048,000
関係会社長期貸付金	40,000	利益剰余金	(1,199,501)
破産更生債権等	130	繰越利益剰余金	1,199,501
長期前払費用	64,094	自己株式	(△ 298,961)
繰延税金資産	99,756	評価・換算差額等	[△ 8,061]
差入保証金	1,192,534	その他有価証券評価差額金	944
その他	150,905	繰延ヘッジ損益	△ 9,005
貸倒引当金	△ 91,923	純資産合計	2,040,479
資産合計	7,967,736	負債純資産合計	7,967,736

損益計算書

〔 自 平成28年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成29年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,147,432
営 業 費 用		11,335,975
営 業 総 利 益		4,811,457
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,391,811
営 業 利 益		419,645
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	584	
受 取 配 当 金	164	
保 険 解 約 返 戻 金	3,629	
施 設 利 用 料 収 入	2,586	
受 取 手 数 料	8,725	
そ の 他	3,381	19,072
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62,185	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,191	
そ の 他	4,399	94,776
経 常 利 益		343,941
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	1,300	
校 譲 渡 益	42,231	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	328,261	371,793
特 別 損 失		
校 閉 鎖 損 失	4,150	
減 損 損 失	83,055	87,205
税 引 前 当 期 純 利 益		628,529
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	291,853	
法 人 税 等 調 整 額	25,664	317,518
当 期 純 利 益		311,010

株主資本等変動計算書

（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	自己株式合計	
当期首残高	100,000	1,048,000	1,048,000	888,491	888,491	-298,961	-298,961	1,737,529
当期変動額								
当期純利益				311,010	311,010			311,010
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	311,010	311,010	-	-	311,010
当期末残高	100,000	1,048,000	1,048,000	1,199,501	1,199,501	△ 298,961	△ 298,961	2,048,540

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	510	△ 14,776	△ 14,265	1,723,263
当期変動額				
当期純利益			-	311,010
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	433	5,770	6,204	6,204
当期変動額合計	433	5,770	6,204	317,215
当期末残高	944	△ 9,005	△ 8,061	2,040,479

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,772千円増加しております。

III 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

施設利用料収入の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他(前事業年度 1,918 千円)」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より「施設利用料収入(当事業年度 2,440 千円)」として表示しております。

保険配当金収入の表示方法は、従来、損益計算書上、「保険配当金収入(前事業年度 7,385 千円)」で表示していましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他(当事業年度 1,083 千円)」に含めて表示しております。

IV 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

V 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	226,055 千円
土 地	1,209,941 千円
差入保証金	1,068,109 千円
計	2,504,107 千円

(2) 上記の資産は、下記債務の担保に供しております。

長期借入金	2,800,000 千円
(1年内返済予定を含む)	
計	2,800,000 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	4,934,814 千円
--------	--------------

3. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務40,809千円を保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	86,158 千円
長期金銭債権	58,129 千円
短期金銭債務	3,863 千円

VI 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	1,019 千円
仕 入 高	814 千円
営業取引以外の取引	1,639 千円

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式	2,480 株
---------	---------

VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、建物、資産除去債務、賞与引当金及び資産調整勘定の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地であります。なお、繰延税金資産から控除された金額は289,321千円であります。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	西澤昭男	被所有 間接96.0%	債務被保証	債務被保証(注1)	2,800,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社エヌシー二十一	被所有 直接100%	債務被保証 役員の兼任	債務被保証(注1)	2,800,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、取引金額は対応債務の当事業年度末残高であり、保証料の支払いは行っておりません。

X 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	226,719円	89銭
2. 1株当たり当期純利益	34,556円	74銭

XI 重要な後発事象に関する注記

吸収合併

当社は、平成29年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全子会社である株式会社クロスピアを同日付で合併契約を締結し、平成29年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 合併の目的

株式会社クロスピアが有する人的資源ならびにノウハウを当社のもとに集約し、より迅速かつ効率的に事業展開を行っていくことが目的です。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社クロスピアは平成 29 年 4 月 1 日をもって解散いたしました。

(3) 合併による新株式の発行等

株式会社クロスピアは、当社の完全子会社であるため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。

(4) 被合併会社の概要（平成 29 年 3 月 31 日）

（株式会社クロスピア）

資産合計	76,044 千円
負債合計	136,176 千円
純資産合計	△60,131 千円

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。